

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教育研究事業			②事業番号		7510										
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度		年度		○ 設定なし					
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称		学習指導要領	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		9		項		1		目		4		細目		2	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		指導課								会計		一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1]事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 大阪府等各教育研究協議会		① 負担金負担団体数		件	
② 泉南市教育研究協議会		② 補助金負担団体数		件	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
府内市町村教育委員会や公立学校等と連携・連絡調整を行うことで、教職員の研究活動を円滑にし、その成果の普及に努めるために、教育研究団体に負担金を交付する。 市内の保育所・幼稚園・小学校・中学校の保育士・教職員で構成する教育研究団体に補助金を交付する。		① 研究会総会開催回数		回	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
教職員・保育士が研究活動を積極的に参加、推進することによって、教科や領域における指導力を向上させる。 また、その結果として、幼児・児童・生徒の「生きる力」を育成するとともに、様々な課題の解消につなげる。		① 授業研究を伴う校内研修の実施(小学校)		%	
		② 授業研究を伴う校内研修の実施(中学校)		%	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
研究会や研修会への参加により、教職員の資質や指導技術の向上が図られ、幼児教育や義務教育の充実につながる。		政策(章)		1: すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3: 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2: 義務教育の充実	
		施策小		1: 生きる力の育成	

[2]各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標		
対象指標	①	負担金負担団体数	件	53	53	53	53	53	指標値の推移における特殊要因などの説明	
	②	補助金負担団体数	件	4	4	4	4	—		
	①	研究会総会開催回数	回	57	57	57	57	—		
	②									
	③									
	①	授業研究を伴う校内研修の実施(小学校)	%	90	90	90	90	—		
	②	授業研究を伴う校内研修の実施(中学校)	%	75	75	75	75	—		
	③									
	事業費	投入人員	正職員	人	0.09	0.13	0.15	0.15		事業費などの推移における特殊要因などの説明
			任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費		人件費(投入人員*単価)	千円	723	1,054	1,157	1,157			
		直接事業費	千円	2,087	2,098	2,116	2,113			
	総事業費	千円	2,810	3,152	3,273	3,270				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	—		
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	受益者負担金	千円	0	0	0	0				
	その他特定財源	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,810	3,152	3,273	3,270				

[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市の教職員の資質向上を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	団塊世代の大量退職により、経験年数の少ない教職員が増加しており、この傾向は今後も続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	教育研究活動を円滑にし、その成果と普及に努めることで義務教育の充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	泉南市の子どもたちへの教育推進のため必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	教育現場における教員が指導力を向上させることによって、保護者や子どもたちに必要な学校づくりにつながる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	幅広い情報の入手や他市町村との連絡調整に支障をきたし、効果的な教育の推進が遅滞する。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	経験の少ない教職員の育成に成果が現れている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	参加の促進を図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他の部局に同様の事業を行っているところはない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後も各年度ごとに必要性を把握し、効果検証に努める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
イ	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			